

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和17年度		担当課室	総務課、年金課、数理課、国際年金課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	一般会計		施策名	IV-6-1 年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される公的年金制度を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法 厚生年金保険法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするため、国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金及び厚生年金保険の財政状況の検証、年金積立金の運用等を行う。また、新たな年金制度創設及び現行の公的年金制度の改善のため実態調査等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金及び厚生年金保険の財政状況について、5年ごとに保険料、国庫負担額及び給付費などについて検証を行う。併せて、「財政の現況及び見通し」を作成し公表を行う。 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に対する業務実績の評価及び管理等を行う。 老齢福祉年金の所得制限の金額を確定するための基礎データの収集等を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	104	381	186	153	146	
	執行額	73	129	96				
	執行率(%)	70%	34%	50%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	別紙のとおり		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	別紙のとおり		活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	
単位当たりコスト	- (円/) ※定量的な実績ではないため、算出不可。		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公的年金制度関係費	9	26	・システム開発経費の増				
	年金制度改正関係検討経費	114	79	・システム開発経費の減				
	年金関係情報化経費	30	40	・国会提出物の印刷料の増、行政文書が増えたことによる保管料の増				
	計	153	146					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするために必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	公的年金制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一部の事業について一般競争入札により低予算で執行できたこと等によるものである。
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約による調達が必要最小限度としており、少額契約についても複数業者の見積を徴求する等、競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	最終的な目標の達成に向け着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>資金の流れは本事業の目的の達成のために真に必要なものに限定されており、原則入札による調達を行い、随意契約による調達は必要最小限度かつ複数業者の見積を徴求する等、経費削減及び競争性の確保に努めている。</p> <p>○今後の改善の方針について 平成24年度予算は、平成22年度の執行状況や平成23年度における事業の見直し等を踏まえた予算としたが、平成25年度要求においても平成23年度の執行状況や事業の見直しを踏まえた概算要求を行っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業については、公的年金制度を持続可能なものとするため、国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金及び厚生年金保険の財政状況の検証等を行うものであり、事業の必要性は認められる。 不用が多く出ている年があるものの、改善の方針も見られることから、引き続き適正な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	521	平成23年行政事業レビュー	474

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

厚生労働省
25.7百万円

〔年金制度の財政計算の実施にかかる経費〕
【一般競争入札】

A.みずほ情報総研(株)等 25.7百万円

(内訳)みずほ情報総研(株) 14.1百万円
 IBJL東芝リース(株) 11.5百万円
 (株)イメージ 0.1百万円

厚生労働省
2.1百万円

【一般競争入札】
 〔所得状況調査票入力業務委託経費〕

C.(株)KSソリューションズ等 2.1百万円

(内訳)(株)KSソリューションズ 1.9百万円
 (株)ミクニ商会 0.2百万円

厚生労働省
0.9百万円

【随意契約】
 〔年金積立金運用に関する情報提供媒体の改修にかかる経費〕

E.トライベック・ストラテジー(株) 0.9百万円

厚生労働省

【一般競争入札】
 〔海外公的年金の運用組織調査にかかる経費〕

G.野村証券(株) 0.2百万円

(内訳)野村証券(株) 0.2百万円

厚生労働省
31.0百万円

【随意契約】
 〔国会提出物等の印刷経費〕

I.(有)正陽印刷等 31.0百万円

(内訳)(有)正陽印刷 20.3百万円
 (独)国立印刷局 5.8百万円
 宮嶋印刷(株) 3.8百万円
 (株)太陽美術 0.7百万円
 大和綜合印刷(株) 0.4百万円

厚生労働省
1.4百万円

【随意契約】
 〔資料翻訳にかかる経費〕

L.(株)日本翻訳センター等 1.4百万円

(内訳)(株)日本翻訳センター 0.9百万円
 (株)国際事務センター 0.5百万円
 日本トライリンガル(株) 0.1百万円

厚生労働省
17.9百万円

〔新たな公的年金制度の財政計算の実施にかかる経費〕
【一般競争入札】

B.みずほ情報総研(株) 17.9百万円

厚生労働省
1.1百万円

【一般競争入札】
 〔独立行政法人の評価をするために、その評価の基礎となる国内外の金融市場の情報を取得するための経費〕

D.(株)時事通信社 1.1百万円

(内訳)(株)時事通信社 1.1百万円

厚生労働省
1.6百万円

【随意契約】
 〔高齢年金受給者等の実態調査にかかる経費(印刷経費及び集計経費)〕

F.(株)イメージ等 1.6百万円

(内訳)(株)イメージ 0.9百万円
 大和綜合印刷(株) 0.5百万円
 (有)正陽印刷 0.1百万円

厚生労働省
1.0百万円

【随意契約】
 〔高齢福祉年金の所得制限の基礎データの収集(印刷及び集計経費)にかかる経費〕

H.(株)イメージ等 1.0百万円

(内訳)(株)イメージ 0.9百万円
 宮嶋印刷(株) 0.1百万円

厚生労働省
2.2百万円

〔複写機の保守料〕
【一般競争入札】

J.(株)富士ゼロックス等 2.2百万円

(内訳)(株)富士ゼロックス 1.4百万円
 キヤノンマーケティングジャパン(株) 0.8百万円

厚生労働省
6.6百万円

【随意契約】
 〔文書保管・集配等にかかる経費〕

K.(株)ワンビシアークイブズ等 6.6百万円

(内訳)(株)ワンビシアークイブズ 6.1百万円
 (株)内山回漕店 0.5百万円

※他、類似経費である外国旅費等 4.1百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.みずほ情報総研(株)			I.(有)正陽印刷		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開発費	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	14.1	印刷製本費	国会提出物等の印刷にかかる経費	20.3
計		14.1	計		20.3
B.みずほ情報総研(株)			J.(株)富士ゼロックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開発費	新たな公的年金制度の財政計算の実施にかかる経費	14.1	保守料	複写機の保守料	1.4
計		14.1	計		1.4
C.(株)KSソリューションズ			K.(株)ワンビシアークイブズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員	所得状況調査票入力業務委託経費	1.9	保管料	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や大規模年金保養基地に関する工事関係書類の保管等経費	6.1
計		1.9	計		6.1
D.(株)時事通信社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利用料	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の利用経費	1.1			
計		1.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	12.1	1	94.4
			2.0	2	12.1
2	IBJL東芝リース(株)	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	11.5	2	45.0
3	(株)イマージュ	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	新たな公的年金制度の財政計算の実施にかかる経費	17.9	1	93.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSソリューションズ	所得状況調査票入力業務委託経費	1.9	17	35.1
2	(株)ミクニ商会	所得状況調査票入力業務委託経費	0.2	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の利用経費	1.1	1	35.7

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トライベック・ストラテジー(株)	年金積立金運用に関する情報提供媒体の改修にかかる経費	0.9	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	老齢年金受給者の実態調査にかかる経費	0.9	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	老齢年金受給者の実態調査にかかる経費	0.5	随意契約	
3	(有)正陽印刷	老齢年金受給者の実態調査にかかる経費	0.1	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村証券(株)	海外公的年金の運用組織調査にかかる経費	0.2	5	2.4

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	老齢福祉年金の所得制限の基礎データの収集にかかる経費	0.9	随意契約	
2	宮嶋印刷(株)	老齢福祉年金の所得制限の基礎データの収集にかかる経費	0.1	随意契約	

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	国会提出物等の印刷にかかる経費	20.3	随意契約	
2	(独)国立印刷局	国会提出物等の印刷にかかる経費	5.8	随意契約	
3	宮嶋印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	3.8	随意契約	
4	(株)太陽美術	国会提出物等の印刷にかかる経費	0.7	随意契約	
5	大和総合印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	0.4	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士ゼロックス	複写機の保守料	1.4	3	67.7
2	キャンマーケティングジャパン(株)	複写機の保守料	0.8	2	16.9

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワンビシアークライブズ	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や大規模年金保養基地に関する工事関係書類の保管等経費	6.1	随意契約	
2	(株)内山回漕店	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や大規模年金保養基地に関する工事関係書類の保管等経費	0.5	随意契約	

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	資料翻訳にかかる経費	0.9	随意契約	
2	(株)国際事務センター	資料翻訳にかかる経費	0.5	随意契約	
3	日本トライリンガル(株)	資料翻訳にかかる経費	0.1	随意契約	

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	新たな年金制度の制度設計を着実に進める ○新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況 ○所得把握調査・海外調査の実施状況 ○財政計算システムの開発状況	成果実績	—	—	—	—	新たな年金制度の制度設計を着実に進める
	※平成22年度から新設されたため、平成21年度の目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。	達成度	%	—	—	—	
	現行の公的年金制度の改善 ○制度の改善に向けた企画立案状況 ○年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討状況	成果実績	—	—	—	—	現行の公的年金制度の改善
	※平成21年度から新設された目標である。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案状況等を指標に設定している。	達成度	%	—	—	—	

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	<p>新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況</p> <p>※平成22年度から新設されたため、平成21年度の目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。</p>	—	—	<p>厚生労働省社会保障検討本部において、「社会保障改革に関する集中検討会議」に提出する厚生労働省案の作成に向け、検討を行った。</p> <p>(平成22年度中に検討体制を構築し、論点の整理のための検討作業を開始する。)</p>	<p>引き続き「社会保障改革に関する集中検討会議」の議論等を踏まえ検討を行った</p> <p>(「社会保障改革に関する集中検討会議」の議論等を踏まえて、更なる検討)</p>	—	
	<p>所得把握調査・海外調査の実施状況</p> <p>※平成22年度から新設されたため、平成21年度の目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。</p>	—	—	<p>○所得把握調査 平成22年11月に対象となる市町村に調査票を配布し、平成23年2月にこれを回収した。 ○海外調査 海外出張や文献等により諸外国の制度調査を実施した。</p> <p>(調査を実施)</p>	<p>○所得把握調査 調査票により得られた内容の集計・分析を行った。 ○海外調査 海外出張や文献等により諸外国の制度調査を実施した。</p> <p>(調査内容を集計・分析)</p>	—	
	<p>財政計算システムの開発状況</p> <p>※平成22年度から新設されたため、平成20年度から21年度までの間は目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。</p>	活動実績 (当初見込み)	—	—	<p>概算システムの作成と年金額分布推計を行うためのシステムの基本設計を行った。</p> <p>(概算システムの作成と新制度の検討に必要な年金額分布推計を行うためのシステムの基本設計を行う)</p>	<p>新年金制度の検討に必要なシステムの設計を行った。</p> <p>(新年金制度の検討に必要なシステムの設計を行う)</p>	—
	<p>制度の改善に向けた企画立案状況</p> <p>※平成21年度から新設されたため、平成20年度の目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案状況等を指標に設定している。</p>	—	<p>年金確保支援法案を国会に提出</p> <p>(必要な制度改正)</p>	<p>厚生労働省社会保障検討本部において、「社会保障改革に関する集中検討会議」に提出する厚生労働省案の作成に向け、検討を行った。</p> <p>(必要な制度改正)</p>	<p>社会保障・税一体改革関連の3法案を国会に提出</p> <p>(必要な制度改正)</p>	—	
	<p>年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討状況</p> <p>※平成21年度から新設された目標である。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案状況等を指標に設定している。</p>	—	<p>年金積立金管理運用独立行政法人の第二期中期目標の策定、中期計画の認可</p> <p>(年金積立金管理運用独立行政法人の第二期中期目標の策定、中期計画の認可)</p>	<p>「年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討会」において、平成22年6月に中間とりまとめ、平成22年12月に最終報告を公表した。</p> <p>(「年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討会」における検討について平成22年央をメドに中間とりまとめ、平成22年中をメドにとりまとめ)</p>	<p>「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」で年金積立金管理運用独立行政法人を固有の根拠法に基づき法人とするとされたことから、年金積立金の管理運用組織の見直しの検討を進めた。</p> <p>(最終報告において、意見の一致が見られた事項について、年金制度改革又は独立行政法人制度の抜本的見直しに併せて改正を行う)</p>	—	